

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1987年11月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ミリオン・インデックス・マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	日経平均株価に連動した投資成果を目指します。	
主な組入制限	ベビー ファンド	・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザー ファンド	・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インデックス・タイプ （ミリオン）

第29期（決算日：2016年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インデックス・タイプ（ミリオン）」は、去る11月7日に第29期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

インデックス・タイプ（ミリオン）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇ミリオン・インデックス・マザーファンド	13
----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	期中率	期中騰落	期中率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
25期(2012年11月7日)	3,086	5	2.8	8,972.89	2.3	93.1	6.6	2,112	
26期(2013年11月7日)	4,894	5	58.7	14,228.44	58.6	91.5	8.1	3,111	
27期(2014年11月7日)	5,804	5	18.7	16,880.38	18.6	88.4	10.9	3,344	
28期(2015年11月9日)	6,738	5	16.2	19,642.74	16.4	86.8	12.5	3,398	
29期(2016年11月7日)	5,904	5	△12.3	17,177.21	△12.6	91.7	7.6	2,874	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年11月9日	円 6,738	% —	円 19,642.74	% —	% 86.8	% 12.5
11月末	6,767	0.4	19,747.47	0.5	87.1	12.5
12月末	6,524	△3.2	19,033.71	△3.1	87.6	12.0
2016年1月末	6,000	△11.0	17,518.30	△10.8	87.7	11.6
2月末	5,483	△18.6	16,026.76	△18.4	87.9	11.4
3月末	5,768	△14.4	16,758.67	△14.7	87.6	12.0
4月末	5,724	△15.0	16,666.05	△15.2	88.3	10.9
5月末	5,918	△12.2	17,234.98	△12.3	88.6	11.0
6月末	5,350	△20.6	15,575.92	△20.7	88.7	11.0
7月末	5,682	△15.7	16,569.27	△15.6	89.6	9.9
8月末	5,786	△14.1	16,887.40	△14.0	91.2	8.2
9月末	5,671	△15.8	16,449.84	△16.3	91.0	8.1
10月末	5,994	△11.0	17,425.02	△11.3	91.6	7.6
(期 末) 2016年11月7日	円 5,909	% △12.3	円 17,177.21	% △12.6	% 91.7	% 7.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

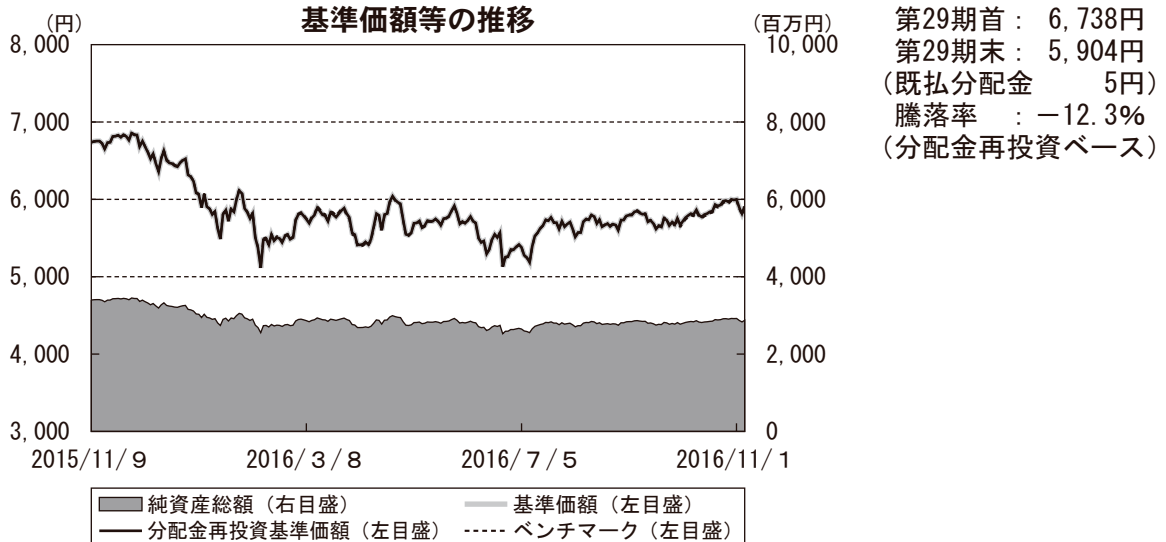
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第29期：2015/11/10～2016/11/7)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ12.3% (分配金再投資ベース) の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-12.6%) を0.3% 上回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因	原油安などを受けた世界経済の先行き不安が台頭するなか、米国景気減速懸念や欧州大手銀行の信用不安を背景とした急速な円高進行などが嫌気され、日経平均株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

（第29期：2015/11/10～2016/11/7）

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、日経平均株価は下落しました。
- ・2015年12月初旬から、欧州追加金融緩和の内容が市場期待を下回ったことや円高進行が嫌気されるなか、原油を中心とする資源価格が急落したことなどにより世界経済の先行き不安が台頭し、株価は軟調に推移しました。
- ・2016年に入ってから、中国株の急落や中東情勢への不安、原油安を受けた世界経済の先行き懸念など悪材料が重なり投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国景気減速懸念や欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行が嫌気され、株価は下値模索の展開となりました。
- ・2月中旬から、堅調な米国の経済指標、原油価格の底打ち感や欧州追加金融緩和などを好感し株価は戻りを試す展開となったものの、5月にかけては米国利上げペースの慎重化などを背景とした為替の円高進行やこれに伴う業績懸念、国内景況感の悪化などが嫌気され、株価は方向感に乏しい展開となりました。
- ・6月下旬になり、英国の欧州連合（EU）脱退見通しが高まると投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、円相場は急騰し株価は大幅に調整しました。
- ・7月に堅調な米雇用統計が発表されると米国景気不安が後退したほか、参院選の結果を受けた経済対策期待などから株価は上昇したものの、9月にかけては米国利上げ観測の後退を背景とした円高進行などが相場の重しとなり、株価は横ばい圏での推移となりました。
- ・10月以降は、米国の年内利上げ観測再燃による円安や主力銘柄の好業績発表などから株価は徐々に戻りを試す展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<インデックス・タイプ (ミリオン) >

- ・当ファンドは、ミリオン・インデックス・マザーファンドにほぼ100%を投資し、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ10.8%の下落となりました。

- ・ファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均に連動させるため、原則として日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数 (みなし額面調整後) 投資を行い、一部日経平均先物を利用しながら株式の組入比率を高位に保っています。また、日経平均採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。
- ・ファンドの組入比率については現物株式をおおむね87%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は91.7%、先物を含めた実質株式組入比率は99.3%となりました。
- ・期末現在では、日経平均採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

(ご参考)

日経平均採用銘柄の入替に伴う売買

日付	適用	銘柄名
2016/3/29	除外	横浜銀行
2016/4/4	採用	コンコルディア・フィナンシャルグループ
2016/8/1	除外	シャープ
2016/8/1	採用	ヤマハ発動機
2016/8/29	除外	ユニーグループ・ホールディングス
2016/8/29	採用	ファミリーマート※(ユニー・ファミリーマートホールディングス)
2016/10/3	除外	日本曹達
2016/10/3	採用	楽天

※ファミリーマートは2016年9月1日から「ユニー・ファミリーマートホールディングス」に商号変更しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2015年11月9日)

期末 (2016年11月7日)

	業種	比率		業種	比率	
1	電気機器	17.4%	➔	1	電気機器	17.0%
2	小売業	12.1%		2	小売業	11.9%
3	情報・通信業	10.8%		3	情報・通信業	11.7%
4	化学	8.2%		4	化学	8.4%
5	医薬品	7.6%		5	医薬品	7.2%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<インデックス・タイプ（ミリオン）>

- ・基準価額は期首に比べ12.3%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率-12.6%）との乖離は0.3%程度となりました。
- ・月間連動率は99.8%から100.6%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

◎主なプラス要因

- ・2016年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

◎主なマイナス要因

- ・信託報酬や現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ10.8%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-12.6%）との乖離は1.8%程度となりました。
- ・月間連動率は99.9%から100.8%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

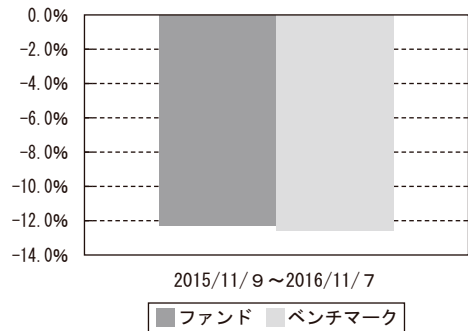
◎主なプラス要因

- ・2016年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

◎主なマイナス要因

- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第29期
	2015年11月10日～2016年11月7日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.085%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	1,728

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<インデックス・タイプ（ミリオン）>

◎今後の運用方針

- ・引き続きマザーファンドの組入比率をほぼ100%に維持する方針です。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経平均株価の採用全銘柄へ投資し、連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	1.655	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.395)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(1.174)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.085)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	97	1.663	
期中の平均基準価額は、5,888円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックス・マザーファンド	千口 7,056	千円 6,876	千口 163,830	千円 162,639

○株式売買比率

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,639,005千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

<インデックス・タイプ（ミリオン）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	68	46	67.6	12	9	75.0
株式先物取引	1,378	1,378	100.0	1,535	1,535	100.0

平均保有割合 98.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	130千円
うち利害関係人への支払額 (B)	130千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス・マザーファンド	千口 3,034,099	千口 2,877,325	千円 2,874,448

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックス・マザーファンド	千円 2,874,448	% 99.1
コール・ローン等、その他	26,232	0.9
投資信託財産総額	2,900,680	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,900,680,620
コール・ローン等	26,232,463
ミリオン・インデックス・マザーファンド(評価額)	2,874,448,157
(B) 負債	25,699,400
未払収益分配金	2,434,580
未払信託報酬	23,204,967
未払利息	36
その他未払費用	59,817
(C) 純資産総額(A-B)	2,874,981,220
元本	4,869,161,462
次期繰越損益金	△1,994,180,242
(D) 受益権総口数	4,869,161,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,904円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,043,497,153円
 期中追加設定元本額 21,817,412円
 期中一部解約元本額 196,153,103円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.5904円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,994,180,242円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年11月10日～ 2016年11月7日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	640,015,440円
分配準備積立金額	203,818,359円
当ファンドの分配対象収益額	843,833,799円
1万口当たり収益分配対象額	1,733円
1万口当たり分配金額	5円
収益分配金金額	2,434,580円

○損益の状況（2015年11月10日～2016年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,884
受取利息	1,862
支払利息	△ 4,746
(B) 有価証券売買損益	△ 352,910,684
売買益	13,507,166
売買損	△ 366,417,850
(C) 信託報酬等	△ 48,319,847
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 401,233,415
(E) 前期繰越損益金	192,896,219
(F) 追加信託差損益金	△1,783,408,466
(配当等相当額)	(640,001,953)
(売買損益相当額)	(△2,423,410,419)
(G) 計(D+E+F)	△1,991,745,662
(H) 収益分配金	△ 2,434,580
次期繰越損益金(G+H)	△1,994,180,242
追加信託差損益金	△1,783,408,466
(配当等相当額)	(640,015,440)
(売買損益相当額)	(△2,423,423,906)
分配準備積立金	201,383,779
繰越損益金	△ 412,155,555

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年11月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月5日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

ミリオン・インデックス・マザーファンド

《第29期》決算日2016年11月7日

[計算期間：2015年11月10日～2016年11月7日]

「ミリオン・インデックス・マザーファンド」は、11月7日に第29期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（インデックス）をモデルとして運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価に採用された銘柄
主な組入制限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
25期(2012年11月7日)	487	4.5	8,972.89	2.3	92.9	6.6	2,170
26期(2013年11月7日)	786	61.4	14,228.44	58.6	91.5	8.1	3,171
27期(2014年11月7日)	948	20.6	16,880.38	18.6	88.4	10.9	3,404
28期(2015年11月9日)	1,120	18.1	19,642.74	16.4	86.8	12.5	3,462
29期(2016年11月7日)	999	△10.8	17,177.21	△12.6	91.7	7.6	2,929

(注) 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2015年11月 9 日	円 1,120	% —	円 19,642.74	% —	% 86.8	% 12.5
11月末	1,126	0.5	19,747.47	0.5	87.1	12.5
12月末	1,087	△ 2.9	19,033.71	△ 3.1	87.7	12.0
2016年 1 月末	1,001	△10.6	17,518.30	△10.8	87.8	11.6
2 月末	916	△18.2	16,026.76	△18.4	88.0	11.4
3 月末	965	△13.8	16,758.67	△14.7	87.6	12.0
4 月末	959	△14.4	16,666.05	△15.2	88.4	10.9
5 月末	993	△11.3	17,234.98	△12.3	88.7	11.0
6 月末	899	△19.7	15,575.92	△20.7	88.9	11.0
7 月末	956	△14.6	16,569.27	△15.6	89.5	9.9
8 月末	975	△12.9	16,887.40	△14.0	91.3	8.2
9 月末	957	△14.6	16,449.84	△16.3	91.1	8.2
10月末	1,013	△ 9.6	17,425.02	△11.3	91.7	7.6
(期 末) 2016年11月 7 日	999	△10.8	17,177.21	△12.6	91.7	7.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−12.6%)を1.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

下落要因

2015年12月から2016年2月中旬にかけて原油安などを受けた世界経済の先行き懸念や、米国景気

減速懸念、欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行が嫌気されたことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、日経平均株価は下落しました。
- ・2015年12月初旬から、欧州追加金融緩和の内容が市場期待を下回ったことや円高進行が嫌気されるなか、原油を中心とする資源価格が急落したことなどにより世界経済の先行き不安が台頭し、株価は軟調に推移しました。
- ・2016年に入ってから、中国株の急落や中東情勢への不安、原油安を受けた世界経済の先行き懸念など悪材料が重なり投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国景気減速懸念や欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行が嫌気され、株価は下値模索の展開となりました。
- ・2月中旬から、堅調な米国の経済指標、原油価格の底打ち感や欧州追加金融緩和などを好感し株価は戻りを試す展開となったものの、5月にかけては米国利上げペースの慎重化などを背景とした為替の円高進行やこれに伴う業績懸念、国内景況感の悪化などが嫌気され、株価は方向感に乏しい展開となりました。
- ・6月下旬になり、英国の欧州連合（EU）脱退見通しが高まると投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、円相場は急騰し株価は大幅に調整しました。
- ・7月に堅調な米雇用統計が発表されると米国景気不安が後退したほか、参院選の結果を受けた経済対策期待などから株価は上昇したものの、9月にかけては米国利上げ観測の後退を背景とした円高進行などが相場の重しとなり、株価は横ばい圏での推移となりました。
- ・10月以降は、米国の年内利上げ観測再燃による円安や主力銘柄の好業績発表などから株価は徐々に戻りを試す展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均に連動させるため、原則として日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用して株式の組入比率を高位に保っています。また、日経平均採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。
- ・ファンドの組入比率については現物株式をおおむね87%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は91.7%、先物を含めた実質株式組入比率は99.3%となりました。
- ・期末現在では、日経平均採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ10.8%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-12.6%）との乖離は1.8%程度となりました。
- ・月間連動率は99.9%から100.8%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

◎主なプラス要因

- ・2016年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

◎主なマイナス要因

- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経平均株価の採用全銘柄へ投資し、連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1千口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.004 (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、987円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 24 (△73)	千円 68,419 (-)	千株 24	千円 12,630

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,378	百万円 1,535	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	81,049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,639,005千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	68	46	67.6	12	9	75.0
株式先物取引	1,378	1,378	100.0	1,535	1,535	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	133千円
うち利害関係人への支払額 (B)	133千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	6	6	6	3,024
マルハニチロ	0.6	0.6	0.6	1,723
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	2.4	2.4	2.4	2,273
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	6	6	6	11,118
大成建設	6	6	6	4,698
大林組	6	6	6	5,958
清水建設	6	6	6	5,526
長谷工コーポレーション	1.2	1.2	1.2	1,224
鹿島建設	6	6	6	4,194
大和ハウス工業	6	6	6	17,067
積水ハウス	6	6	6	10,272
日揮	6	6	6	10,728
千代田化工建設	6	6	6	5,232
食料品 (5.4%)				
日清製粉グループ本社	6	6	6	9,318
明治ホールディングス	1.2	1.2	1.2	12,504
日本ハム	6	6	6	16,938
サッポロホールディングス	6	1.2	1.2	3,410
アサヒグループホールディングス	6	6	6	22,020
麒麟ホールディングス	6	6	6	11,121
宝ホールディングス	6	6	6	5,832
キッコーマン	6	6	6	20,640
味の素	6	6	6	14,088
ニチレイ	6	3	3	7,095
日本たばこ産業	6	6	6	23,550
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	6	6	6	1,026
ユニチカ	6	6	6	438
帝人	6	1.2	1.2	2,346
東レ	6	6	6	5,728

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	6	6	6	2,502
日本製紙	0.6	0.6	0.6	1,121
北越紀州製紙	6	6	6	3,864
化学 (8.4%)				
クラレ	6	6	6	9,480
旭化成	6	6	6	5,697
昭和電工	6	0.6	0.6	895
住友化学	6	6	6	2,898
日産化学工業	6	6	6	21,690
日本曹達	6	—	—	—
東ソー	6	6	6	4,260
トクヤマ	6	6	6	2,688
デンカ	6	6	6	2,808
信越化学工業	6	6	6	47,496
三井化学	6	6	6	2,886
三菱ケミカルホールディングス	3	3	3	2,043
宇部興産	6	6	6	1,290
日本化薬	6	6	6	7,332
花王	6	6	6	31,692
富士フイルムホールディングス	6	6	6	23,886
資生堂	6	6	6	15,825
日東電工	6	6	6	43,446
医薬品 (7.2%)				
協和発酵キリン	6	6	6	9,042
武田薬品工業	6	6	6	27,240
アステラス製薬	30	30	30	44,490
大日本住友製薬	6	6	6	10,296
塩野義製薬	6	6	6	30,552
中外製薬	6	6	6	20,010
エーザイ	6	6	6	38,610
第一三共	6	6	6	13,845
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	6	6	6	5,748

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	6	6	2,426
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	3	3	5,424
ブリヂストン	6	6	23,352
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	6	6	4,248
日本板硝子	6	0.6	483
日本電気硝子	9	9	5,130
住友大阪セメント	6	6	2,538
太平洋セメント	6	6	1,806
東海カーボン	6	6	2,172
TOTO	3	3	12,270
日本碍子	6	6	11,664
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.6	0.6	1,288
神戸製鋼所	6	0.6	517
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.6	0.6	885
日新製鋼	0.6	0.6	818
大太平洋金属	6	6	1,926
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	6	6	1,422
三井金属鉱業	6	6	1,410
東邦亜鉛	6	6	2,340
三菱マテリアル	6	0.6	1,809
住友金属鉱山	6	6	8,235
DOWAホールディングス	6	6	4,710
古河機械金属	6	6	930
古河電気工業	6	0.6	1,890
住友電気工業	6	6	8,328
フジクラ	6	6	3,612
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	0.6	0.6	666
東洋製織グループホールディングス	6	6	11,730
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	6	1.2	2,778
オークマ	6	6	5,310
アマダホールディングス	6	6	7,242
小松製作所	6	6	13,557
住友重機械工業	6	6	3,606

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	6	6	13,074
クボタ	6	6	9,987
荏原製作所	6	1.2	3,660
ダイキン工業	6	6	60,330
日本精工	6	6	6,636
NTN	6	6	2,118
ジェイテクト	6	6	9,378
日立造船	1.2	1.2	643
三菱重工業	6	6	2,557
I H I	6	6	1,674
電気機器 (17.0%)			
日清紡ホールディングス	6	6	6,546
コニカミノルタ	6	6	5,538
ミネベア	6	6	5,814
日立製作所	6	6	3,289
東芝	6	6	2,253
三菱電機	6	6	8,823
富士電機	6	6	3,192
安川電機	6	6	10,020
明電舎	6	6	1,962
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	6	2,688
日本電気	6	6	1,728
富士通	6	6	3,669
沖電気工業	6	0.6	810
パナソニック	6	6	5,970
シャープ	6	—	—
ソニー	6	6	18,894
TDK	6	6	42,300
ミツミ電機	6	6	3,474
アルプス電気	6	6	14,646
パイオニア	6	6	1,494
横河電機	6	6	8,874
アドバンテスト	12	12	17,724
カシオ計算機	6	6	7,938
ファナック	6	6	113,040
京セラ	12	12	61,500
太陽誘電	6	6	6,390
S C R E E Nホールディングス	6	1.2	8,484
キヤノン	9	9	26,563

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リコー	6	6	5,106
東京エレクトロン	6	6	57,540
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	6	6	27,072
三井造船	6	6	864
川崎重工業	6	6	1,758
日産自動車	6	6	6,174
いすゞ自動車	3	3	3,769
トヨタ自動車	6	6	34,860
日野自動車	6	6	6,840
三菱自動車工業	0.6	0.6	326
マツダ	1.2	1.2	1,939
本田技研工業	12	12	35,292
スズキ	6	6	22,986
富士重工業	6	6	23,598
ヤマハ発動機	—	6	14,358
精密機器 (3.1%)			
テルモ	12	12	48,780
ニコン	6	6	9,756
オリンパス	6	6	21,150
シチズン時計	6	6	3,480
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	6	6	5,808
大日本印刷	6	6	6,246
ヤマハ	6	6	22,410
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	0.6	0.6	246
中部電力	0.6	0.6	920
関西電力	0.6	0.6	616
東京瓦斯	6	6	2,878
大阪瓦斯	6	6	2,604
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	6	6	3,132
東京急行電鉄	6	6	4,698
小田急電鉄	6	3	6,285
京王電鉄	6	6	5,202
京成電鉄	6	3	7,524
東日本旅客鉄道	0.6	0.6	5,452
西日本旅客鉄道	0.6	0.6	3,820

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	0.6	0.6	10,506
日本通運	6	6	3,234
ヤマトホールディングス	6	6	13,407
海運業 (0.1%)			
日本郵船	6	6	1,140
商船三井	6	6	1,482
川崎汽船	6	6	1,452
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	6	6	1,759
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	6	6	8,460
情報・通信業 (11.7%)			
ヤフー	2.4	2.4	1,003
トレンドマイクロ	6	6	21,510
スカパーJ S A Tホールディングス	0.6	0.6	297
日本電信電話	1.2	1.2	5,469
KDD I	36	36	108,324
NTTドコモ	0.6	0.6	1,533
東宝	0.6	0.6	1,845
エヌ・ティ・ティ・データ	6	6	33,660
コナミホールディングス	6	6	26,310
ソフトバンクグループ	18	18	114,552
卸売業 (2.1%)			
双日	0.6	0.6	160
伊藤忠商事	6	6	8,193
丸紅	6	6	3,199
豊田通商	6	6	14,862
三井物産	6	6	8,400
住友商事	6	6	7,341
三菱商事	6	6	13,683
小売業 (11.9%)			
J・フロント リテイリング	3	3	4,299
三越伊勢丹ホールディングス	6	6	6,450
セブン&アイ・ホールディングス	6	6	26,172
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	6	40,200
高島屋	6	6	5,214
丸井グループ	6	6	8,490
イオン	6	6	8,775
ユニーグループ・ホールディングス	6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	6	6	219,840
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	6	2,862
新生銀行	6	6	1,008
あおぞら銀行	6	6	2,070
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	6	3,176
りそなホールディングス	0.6	0.6	273
三井住友トラスト・ホールディングス	6	0.6	2,095
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,124
千葉銀行	6	6	3,840
横浜銀行	6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	6	6	2,670
静岡銀行	6	6	5,136
みずほフィナンシャルグループ	6	6	1,050
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	6	6	3,626
野村ホールディングス	6	6	3,083
松井証券	6	6	4,926
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	1.5	1.5	4,852
MS&ADインシュアランスグループホール	1.8	1.8	5,416

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.2	1.2	1,693	
第一生命ホールディングス	0.6	0.6	894	
東京海上ホールディングス	3	3	12,033	
T&Dホールディングス	1.2	1.2	1,481	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	6	6	10,824	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	6	6	3,636	
三井不動産	6	6	14,115	
三菱地所	6	6	12,681	
東京建物	3	3	3,966	
住友不動産	6	6	15,993	
サービス業 (3.5%)				
ディー・エヌ・エー	1.8	1.8	5,877	
電通	6	6	30,780	
楽天	—	6	6,990	
東京ドーム	6	3	3,195	
セコム	6	6	46,014	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,263	1,189	2,686,034
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 91.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 223	百万円 —
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,686,034	91.7
コール・ローン等、その他	243,206	8.3
投資信託財産総額	2,929,240	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,060,860,963
コール・ローン等	218,846,583
株式(評価額)	2,686,034,700
未収入金	4,302,980
未収配当金	19,946,700
差入委託証拠金	131,730,000
(B) 負債	131,620,307
未払利息	307
差入委託証拠金代用有価証券	131,620,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,929,240,656
元本	2,932,141,019
次期繰越損益金	△ 2,900,363
(D) 受益権総口数	2,932,141,019口
1千口当たり基準価額(C/D)	999円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,091,873,048円
 期中追加設定元本額 8,396,329円
 期中一部解約元本額 168,128,358円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9990円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インデックス・タイプ(ミリオン)	2,877,325,483円
バランス・タイプ(ミリオン)	54,815,536円
合計	2,932,141,019円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,900,363円です。

④担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 149,144,000円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,932,776
受取配当金	49,944,324
受取利息	65,773
その他収益金	6,896
支払利息	△ 84,217
(B) 有価証券売買損益	△374,150,313
売買益	83,376,324
売買損	△457,526,637
(C) 先物取引等取引損益	△ 50,580,272
取引益	13,794,412
取引損	△ 64,374,684
(D) 保管費用等	△ 376
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△374,798,185
(F) 前期繰越損益金	371,028,556
(G) 追加信託差損益金	△ 119,678
(H) 解約差損益金	988,944
(I) 計(E+F+G+H)	△ 2,900,363
次期繰越損益金(I)	△ 2,900,363

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。